

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第108期) 至 平成23年12月31日

株式会社正興電機製作所

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(正興電気建設㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>建物及び構築物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 主として旧定率法によっており ます。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 主として定率法によっており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産はリース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による定額法によ り、費用処理しております。数理計算 上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による定額法によ り、翌連結会計年度より費用処理して おります。</p>	<p>建物及び構築物以外 同左</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による定額法によ り、費用処理しております。数理計算 上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による定額法によ り、翌連結会計年度より費用処理して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円であります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事契約に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注) 自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注) 自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 18百万円	支払リース料 15百万円
減価償却費相当額 18	減価償却費相当額 15
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券は信託受益権であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しています。

なお、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、契約先が信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,446	1,446	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,963	6,963	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	143	143	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	968	968	—
資産計	9,522	9,522	—
(5) 支払手形及び買掛金	4,939	4,939	—
(6) 短期借入金	2,749	2,749	—
(7) 未払法人税等	31	31	—
負債計	7,720	7,720	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,446	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,963	—	—	—
有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
其他	143	—	—	—
合計	8,554	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券は信託受益権であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しています。

なお、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、契約先が信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,672	1,672	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,054	7,054	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	138	138	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	936	936	—
資産計	9,802	9,802	—
(5) 支払手形及び買掛金	4,362	4,362	—
(6) 短期借入金	2,451	2,451	—
(7) 未払法人税等	37	37	—
負債計	6,851	6,851	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,054	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	138	—	—	—
合計	8,865	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	623	550	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	344	415	△70
その他	143	143	—
合計	1,111	1,109	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、31百万円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	124	91	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	812	931	△118
その他	138	138	—
合計	1,075	1,161	△85

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1百万円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月31日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△1,848	△1,795
ロ 年金資産	5	—
ハ 未認識過去勤務債務	△9	△8
ニ 未認識数理計算上の差異	161	99
ホ 退職給付引当金	△1,691	△1,704

(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額40百万円は、翌期より4年間で移換する予定であり、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	105	99
ロ 利息費用	35	24
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	10	18
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△1	△1
ホ 退職給付費用	150	140
へ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	—	△7
ト その他	89	130
チ 計	239	263

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数による定額 法により、費用処理しております。)	15年 同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、翌連結 会計年度より費用処理しております。)	15年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 684百万円	退職給付引当金 603百万円
長期末払金 42	長期末払金 40
繰越欠損金 1,040	繰越欠損金 739
その他 596	その他 253
繰延税金資産小計 2,363	繰延税金資産小計 1,636
評価性引当額 Δ 2,249	評価性引当額 Δ 1,531
繰延税金資産合計 114	繰延税金資産合計 104
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 1	その他有価証券評価差額金 —
減価償却費 Δ 44	減価償却費 Δ 41
繰延税金負債合計 Δ 46	繰延税金負債合計 Δ 41
繰延税金資産の純額 67	繰延税金資産の純額 62
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 Δ 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.0
住民税均等割 8.0	住民税均等割 5.0
評価性引当額の増減 70.6	評価性引当額の増減 Δ 38.6
子会社との税率差異 23.4	子会社との税率差異 1.5
繰越欠損金の期限切れ 6.6	繰越欠損金の期限切れ 0.2
連結調整項目 Δ 59.0	連結調整項目 Δ 2.9
その他 Δ 0.9	その他 Δ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、主として繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081	7,316	1,581	1,314	855	17,149	—	17,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	245	418	692	1,360	(1,360)	—
計	6,082	7,319	1,826	1,732	1,548	18,509	(1,360)	17,149
営業費用	5,924	7,166	1,792	1,895	1,581	18,358	(1,360)	16,998
営業利益又は営業損失(△)	158	153	34	△162	△33	150	—	150
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,852	4,557	967	1,197	754	14,329	1,118	15,447
減価償却費	120	60	22	53	11	269	—	269
減損損失	125	118	—	95	—	339	—	339
資本的支出	114	23	3	45	0	186	—	186

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム……………電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム……………公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム……………ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント…制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他……………汎用電気品、業務サポートサービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、電力システム事業で108百万円、社会システム事業で26百万円、情報システム事業で15百万円、情報・制御コンポーネント事業で18百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門（社内カンパニー）を置き、各事業部門（各社内カンパニー）は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門（社内カンパニー）を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。

「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,081	7,490	1,581	15,153	1,995	17,149	—	17,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	245	249	1,110	1,360	△1,360	—
計	6,082	7,494	1,826	15,402	3,106	18,509	△1,360	17,149
セグメント利益又は 損失(△)	158	48	34	240	△90	150	—	150
セグメント資産	6,852	4,625	967	12,445	1,883	14,329	1,118	15,447
その他の項目								
減価償却費	120	60	22	203	65	269	—	269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	23	3	140	45	186	—	186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,520	8,753	1,569	16,843	2,075	18,918	—	18,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	233	254	930	1,184	△1,184	—
計	6,521	8,773	1,803	17,097	3,006	20,103	△1,184	18,918
セグメント利益又は 損失(△)	284	124	71	480	△21	459	—	459
セグメント資産	5,685	4,936	994	11,616	1,885	13,501	1,478	14,980
その他の項目								
減価償却費	102	50	21	173	53	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	32	11	66	27	94	—	94

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	5,971	電力システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接16.35	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	5,624	売掛金	3,171
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,818	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接15.35 間接 0.65	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の締結 その他 役員の転籍	部品(コンピュータ等)の購入等	1,981	買掛金	1,889
主要株主	西日本鉄道(株)	福岡市中央区	26,157	運輸業 不動産業 レジャー・サービス業	所有 直接 0.07 被所有 直接10.67 間接 0.07	土地の売却	土地の売却 売却代金 売却益	32 — 29	— — —	— — —

(注) 1 当社監査役 平野敏彦氏は、九州電力(株)の取締役常務執行役員を兼任しており、当社と同社との取引はいわゆる役員の第三者のための取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)九州電力(株)に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2)(株)日立製作所に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(4)土地の売却価格については、市場実勢を参考に当該会社が希望価格を提示し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、ソリューション等	—	同社製品の購入	汎用電機品、汎用機械の購入・メンテ等	458	買掛金	230

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日立産機システムからの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接14.69	当社製品の販売 役員兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	5,942	売掛金	2,657
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,131	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接13.79 間接 0.55	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の締結 その他 役員の転籍	製品(制御盤等)の販売 部品(コンピュータ等)の購入等	481 1,139	売掛金 買掛金	143 893

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)九州電力(株)に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2)(株)日立製作所に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,131	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接13.79 間接 0.55	同社製品の購入	製品(電気設備品、コンピュータ等)の購入・設置等	253	買掛金	214

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	395円60銭	1株当たり純資産額	421円14銭
1株当たり当期純損失	28円51銭	1株当たり当期純利益金額	38円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,206	4,983
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,206	4,983
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	11,832

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△303	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△303	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,749	2,451	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	31	31	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107	76	—	平成25年1月8日～ 平成28年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,889	2,559	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	31	26	11	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	5,198	3,889	3,857	5,973
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	371	△60	△199	337
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	364	△67	△205	326
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	34.26	△6.35	△19.19	28.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035	1,396
受取手形	※4 371	175
売掛金	※1 5,408	※1 5,504
有価証券	143	138
製品	109	95
仕掛品	1,940	1,411
原材料	66	86
前払費用	10	11
繰延税金資産	90	90
関係会社短期貸付金	346	267
未収入金	※1 96	※1 60
その他	33	24
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,648	9,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,783	4,792
減価償却累計額	△3,167	△3,246
建物（純額）	1,616	1,546
構築物	288	288
減価償却累計額	△264	△269
構築物（純額）	24	19
機械及び装置	1,177	1,180
減価償却累計額	△1,029	△1,058
機械及び装置（純額）	147	121
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△16	△16
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,095	906
減価償却累計額	△1,026	△849
工具、器具及び備品（純額）	68	56
土地	483	483
リース資産	107	107
減価償却累計額	△13	△33
リース資産（純額）	93	74
建設仮勘定	6	11
有形固定資産合計	※2 2,441	※2 2,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
特許権	5	4
商標権	1	1
実用新案権	0	0
リース資産	22	16
電話加入権	8	8
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	38	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	1,009
関係会社株式	527	487
出資金	0	0
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,287	1,143
敷金及び保証金	43	38
その他	16	16
貸倒引当金	△398	△433
関係会社投資損失引当金	△169	△129
投資その他の資産合計	2,358	2,139
固定資産合計	4,838	4,483
資産合計	14,487	13,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	439	1,122
買掛金	※1 4,091	※1 2,687
短期借入金	※2 2,300	※2 2,000
未払金	162	178
未払費用	355	385
未払法人税等	27	33
未払消費税等	17	70
前受金	746	169
預り金	67	79
その他	58	62
流動負債合計	8,268	6,789
固定負債		
長期未払金	58	73
退職給付引当金	1,430	1,494
その他	107	79
固定負債合計	1,595	1,648
負債合計	9,864	8,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	37
資本剰余金合計	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金	580	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	674	1,480
利益剰余金合計	1,254	1,480
自己株式	△570	△52
株主資本合計	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△84
評価・換算差額等合計	△2	△84
純資産合計	4,622	5,307
負債純資産合計	14,487	13,745

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 13,240	※1 14,692
売上原価		
製品期首たな卸高	99	109
当期製品製造原価	※1, ※4 11,123	※1, ※4 12,310
当期製品仕入高	※1 23	※1 33
合計	11,246	12,453
他勘定振替高	※2 0	※2 38
製品期末たな卸高	109	95
売上原価合計	※3 11,137	※3 12,319
売上総利益	2,103	2,373
販売費及び一般管理費		
発送運賃	56	61
役員報酬	128	160
給料及び手当	770	786
賞与	157	175
退職給付費用	57	59
法定福利費	122	133
福利厚生費	46	48
通信交通費	127	121
減価償却費	23	30
賃借料	109	107
業務委託費	72	72
その他	※4 290	※4 318
販売費及び一般管理費合計	1,964	2,075
営業利益	139	297
営業外収益		
受取利息	※1 19	※1 30
受取配当金	17	19
受取賃貸料	※1 132	※1 117
業務受託料	※1 45	※1 41
経営指導料	2	3
ブランド料収入	※1 18	※1 18
その他	8	14
営業外収益合計	244	244
営業外費用		
支払利息	19	16
設備賃貸費用	107	82
固定資産廃棄損	4	3
為替差損	—	34
その他	17	6
営業外費用合計	148	144
経常利益	236	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1
減損損失	※6 89	—
関係会社貸倒引当金繰入額	238	32
関係会社出資金評価損	132	—
関係会社投資損失引当金繰入額	29	—
会員権評価損	0	—
環境対策費	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	548	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△270	352
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等合計	19	20
当期純利益又は当期純損失 (△)	△289	332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,625	60.0	7,120	60.4
II 労務費		2,379	21.5	2,616	22.2
III 経費		2,043	18.5	2,043	17.4
(うち外注加工費)		(1,147)		(964)	
(うち減価償却費)		(155)		(135)	
当期総製造費用		11,048	100.0	11,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,015		1,940	
合計		13,064		13,722	
期末仕掛品たな卸高		1,940		1,411	
当期製品製造原価		11,123		12,310	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	14	37
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△580
当期変動額合計	—	△580
当期末残高	580	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043	674
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
利益準備金の取崩	—	580
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	332
当期変動額合計	△369	806
当期末残高	674	1,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,624	1,254
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△289	332
当期変動額合計	△369	226
当期末残高	1,254	1,480
自己株式		
前期末残高	△570	△570
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	518
当期変動額合計	△0	518
当期末残高	△570	△52
株主資本合計		
前期末残高	4,994	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
当期純利益又は当期純損失 (△)	△289	332
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	541
当期変動額合計	△369	767
当期末残高	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△82
当期変動額合計	△1	△82
当期末残高	△2	△84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△82
当期変動額合計	△1	△82
当期末残高	△2	△84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,994	4,622
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	332
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△82
当期変動額合計	△371	685
当期末残高	4,622	5,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物及び構築物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左 建物及び構築物以外 同左 同左 同左 (2) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事契約に係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められるものについ ては工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）を、その他につい ては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、「工事契約に関する会計基準」 （企業会計基準第15号 平成19年12月 27日）及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日）を当事 業年度より適用し、当事業年度に着手 した工事契約から、当事業年度末まで の進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例 法）を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>	<p>請負工事契約に係る収益の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成の ための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 （企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変 動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当事業年度27百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当事業年度95百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>※1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>〈担保資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>〈担保付債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	売掛金	0百万円	未収入金	93百万円	買掛金	323百万円	有形固定資産		建物	145百万円	土地	4	合計	149	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	449百万円	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	2	合計	451	受取手形	6百万円	<p>※1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>〈担保資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> <p>〈担保付債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1百万円	未収入金	56百万円	買掛金	223百万円	有形固定資産		建物	139百万円	土地	1	合計	140	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	441百万円	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	11	合計	453
売掛金	0百万円																																																		
未収入金	93百万円																																																		
買掛金	323百万円																																																		
有形固定資産																																																			
建物	145百万円																																																		
土地	4																																																		
合計	149																																																		
短期借入金	800百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
大連正興電気制御有限公司	449百万円																																																		
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	2																																																		
合計	451																																																		
受取手形	6百万円																																																		
売掛金	1百万円																																																		
未収入金	56百万円																																																		
買掛金	223百万円																																																		
有形固定資産																																																			
建物	139百万円																																																		
土地	1																																																		
合計	140																																																		
短期借入金	800百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
大連正興電気制御有限公司	441百万円																																																		
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	11																																																		
合計	453																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 0百万円</p> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △66百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は158百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 41百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">液晶 設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">福岡県 古賀市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">89百万円</td> </tr> <tr><td>機械及び装置</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった液晶設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、液晶設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	売上高	4百万円	仕入高	1,137百万円	受取利息	19百万円	受取賃貸料	120百万円	業務受託料	45百万円	ブランド料収入	18百万円	用途	種類	場所	金額	液晶 設備	建物	福岡県 古賀市	89百万円	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	品	<p>※1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産へ振替 14百万円 販売費及び一般管理費へ振替 7 営業外費用へ振替 15</p> <p style="text-align: right;">計 38百万円</p> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △26百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	売上高	23百万円	仕入高	950百万円	受取利息	29百万円	受取賃貸料	105百万円	業務受託料	41百万円	ブランド料収入	18百万円
売上高	4百万円																																				
仕入高	1,137百万円																																				
受取利息	19百万円																																				
受取賃貸料	120百万円																																				
業務受託料	45百万円																																				
ブランド料収入	18百万円																																				
用途	種類	場所	金額																																		
液晶 設備	建物	福岡県 古賀市	89百万円																																		
	機械及び装置																																				
	車両運搬具																																				
	工具、器具及び備品																																				
	品																																				
売上高	23百万円																																				
仕入高	950百万円																																				
受取利息	29百万円																																				
受取賃貸料	105百万円																																				
業務受託料	41百万円																																				
ブランド料収入	18百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注) 自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注) 自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、デバッグサーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	工具・器具・備品他		取得価額相当額	47百万円	減価償却累計額相当額	30	期末残高相当額	17	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9百万円	1年超	7	合計	17	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具・器具・備品他		取得価額相当額	47百万円	減価償却累計額相当額	39	期末残高相当額	7	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7百万円	1年超	0	合計	7	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9
工具・器具・備品他																																									
取得価額相当額	47百万円																																								
減価償却累計額相当額	30																																								
期末残高相当額	17																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	9百万円																																								
1年超	7																																								
合計	17																																								
支払リース料	10百万円																																								
減価償却費相当額	10																																								
工具・器具・備品他																																									
取得価額相当額	47百万円																																								
減価償却累計額相当額	39																																								
期末残高相当額	7																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	7百万円																																								
1年超	0																																								
合計	7																																								
支払リース料	9百万円																																								
減価償却費相当額	9																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </table>	退職給付引当金	577百万円	関係会社出資金評価損	228	関係会社投資損失引当金	68	繰越欠損金	503	その他	256	繰延税金資産小計	1,635	評価性引当額	△1,545	繰延税金資産合計	90	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </table>	退職給付引当金	542百万円	関係会社出資金評価損	200	関係会社投資損失引当金	45	繰越欠損金	305	その他	256	繰延税金資産小計	1,351	評価性引当額	△1,260	繰延税金資産合計	90
退職給付引当金	577百万円																																
関係会社出資金評価損	228																																
関係会社投資損失引当金	68																																
繰越欠損金	503																																
その他	256																																
繰延税金資産小計	1,635																																
評価性引当額	△1,545																																
繰延税金資産合計	90																																
退職給付引当金	542百万円																																
関係会社出資金評価損	200																																
関係会社投資損失引当金	45																																
繰越欠損金	305																																
その他	256																																
繰延税金資産小計	1,351																																
評価性引当額	△1,260																																
繰延税金資産合計	90																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>取用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	△40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割	7.2	評価性引当額の増減	39.5	取用等の特別控除	△1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△42.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	5.7	評価性引当額の増減	△42.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7		
法定実効税率 (調整)	△40.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																
住民税均等割	7.2																																
評価性引当額の増減	39.5																																
取用等の特別控除	△1.7																																
その他	0.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																
住民税均等割	5.7																																
評価性引当額の増減	△42.1																																
その他	0.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	434円77銭	1株当たり純資産額	448円58銭
1株当たり当期純損失	27円25銭	1株当たり当期純利益金額	30円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,622	5,307
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,622	5,307
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	11,832

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△289	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△289	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)九電工	540,725	254
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	376,893	121
		西日本鉄道(株)	317,279	116
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,200	110
		西部瓦斯(株)	367,235	74
		(株)西日本シティ銀行	297,735	65
		博多港開発(株)	128,000	64
		(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	46
		九州電力(株)	40,776	44
		昭和鉄工(株)	173,000	23
		その他27銘柄	157,909	86
		計	2,464,752	1,009

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	売掛債権信託受益権	4	138
		計	4	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,783	23	13	4,792	3,246	90	1,546
構築物	288	—	—	288	269	5	19
機械及び装置	1,177	15	12	1,180	1,058	40	121
車両運搬具	16	—	—	16	16	0	0
工具、器具及び備品	1,095	19	209	906	849	27	56
土地	483	—	—	483	—	—	483
リース資産	107	—	—	107	33	19	74
建設仮勘定	6	10	5	11	—	—	11
有形固定資産計	7,958	68	240	7,786	5,473	184	2,313
無形固定資産							
特許権	—	—	—	11	6	1	4
商標権	—	—	—	3	2	0	1
実用新案権	—	—	—	0	0	0	0
リース資産	—	—	—	32	15	6	16
電話加入権	—	—	—	8	—	—	8
電気通信施設利用権	—	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	56	25	7	30

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 電力事業 計算機デバッグマシン

140百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	434	—	402	434
関係会社投資損失引当金	169	—	40	—	129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,254
普通預金	71
定期預金	66
計	1,392
合計	1,396

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株菅原	125
昭電商事(株)	12
株岡村製作所	12
アクアインテック(株)	5
株筑豊製作所	4
その他	15
合計	175

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	7
" 2月 "	125
" 3月 "	20
" 4月 "	21
合計	175

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力㈱	2,657
中日本高速道路㈱	799
新潟県流域下水道事務所	231
神奈川県	208
大阪市	176
その他	1,429
合計	5,504

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,408	15,426	15,330	5,504	73.6	129.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
製品	95	—	—	95
仕掛品	964	427	20	1,411
原材料	71	14	0	86
合計	1,131	441	20	1,593

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)正興 C & E	410
大連正興電気制御有限公司	388
(株)正興商会	180
正興コーポレートサービス(株)	120
北京正興聯合電機有限公司	45
合計	1,143

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テクロ(株)	360
西日本発電機(株)	173
九州三菱電機販売(株)	95
(株)クロサキ	59
栗原工業(株)	46
その他	387
合計	1,122

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	332
〃 2月 〃	362
〃 3月 〃	231
〃 4月 〃	195
合計	1,122

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	893
三菱UFJ信託銀行(株)	518
(株)正興商会	171
(株)明電舎	153
新川電機(株)	68
その他	882
合計	2,687

⑧ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	500
(株)肥後銀行	200
(株)北九州銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	100
合計	2,000

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,585
未認識過去勤務債務	8
未認識数理計算上の差異	△99
合計	1,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.seiko-denki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日福岡財務支局長に提出

第108期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日福岡財務支局長に提出

第108期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月17日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月28日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書

平成23年9月30日福岡財務支局長に提出

(6) 変更報告書(大量保有)

平成23年9月2日福岡財務支局長に提出

平成23年10月20日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。